

一括支払システム基本契約書

年 月 日

債 権 者（甲）：

債 務 者（乙）： 東京都世田谷区池尻二丁目11番3号
日鋪建設株式会社
代表取締役 浅 見 幸 夫
債 務 引 受 人（丙）： 東京都港区浜松町2丁目4番1号
兼 現金支払者 オリックス株式会社
代表執行役 井 上 亮

上記の者は、甲、乙間の継続的取引に基づき乙が甲に対し現在負担しまたは将来負担する債務の支払いについて、甲および乙が丙の一括支払システムを利用することに関し、以下のとおり一括支払システム基本契約（以下基本契約という）を締結します。

第1章 総則

第1条（定義）

- 本基本契約において、以下の各号の用語は、それぞれ当該各号に定める意義であるものとします。
- 「一括支払システム」とは、本サイトを利用して、甲および乙の依頼により、丙が本件債務を併存的に引き受け、丙が、乙に代わり、当該本件債務金額相当額を甲に現金払または決済日払する制度をいいます。
 - 「本サイト」とは、本基本契約に基づき丙が甲に対し本件債務の一括支払をするため、甲および乙に対し丙が提供するe-Cash discountウェブサイト（<https://ecash.orix.co.jp/ecash/>）をいいます。
 - 「電子システム」とは、甲、乙が一括支払システムを本サイト上で利用できるものとして丙が提供するシステムをいいます。
 - 「取引契約」とは、売買、業務委託、請負等、甲、乙間の取引にかかる契約の総称をいいます。
 - 「本件債務」とは、甲、乙間の取引契約に基づき乙が甲に対し負担する金銭債務のうち第3条により一括支払の対象となる債務をいいます。
 - 「個別債務引受契約」とは、本件債務について、第6条により甲、乙、丙間に個別に成立する併存的債務引受契約をいいます。
 - 「現金払」とは、個別債務引受契約に基づき、本件債務の支払期日前に、甲の依頼により丙が本件債務金額から丙所定の割引をした金額を所定の期日に甲に支払うことをいいます。
 - 「決済日払」とは、個別債務引受契約に基づき、本件債務の支払期日に、丙が本件債務金額を甲に支払うことをいいます。
 - 「一括支払」とは、現金払および決済日払の総称をいいます。
 - 「支払基準日」とは、本件債務の支払方法が手形払の場合のその振出・交付日に相当する日で、取引契約に基づき甲、乙間で約定された日をいい、毎月10日（この日が丙の営業日でない場合には翌営業日。）をいいます。
 - 「現金払」とは、甲より申し込まれた本件債務の現金払について、当該本件債務の丙の支払日をいい、原則として毎月10日（この日が丙の営業日でない場合には翌営業日。）とします。
 - 「現金払締日」とは、甲が、都度、本件債務の現金払を申し込むことができる期限をいい、現金払日の4営業日前（現

金払日を含まない）をいいます。

- (13)「個別現金払契約」とは、個別債務引受契約により丙が債務引受した本件債務について、第9条第2項第2号により甲、乙、丙間で成立する個別の本件債務の支払条件の変更（現金払）に関する契約をいいます。

第2条（目的）

本基本契約は、乙が甲に対して負担する本件債務の全部を、甲が丙の一括支払システムを利用してその支払を丙から受けることにより、乙の甲に対する決済事務の合理化と支払期日前に資金化する等の甲の資金ニーズに応えることを目的とします。

第2章 併存的債務引受

第3条（本件債務の要件）

- 本基本契約に基づき一括支払の対象となる本件債務は、以下の各号のすべてを満たすものとします。
- 取引契約に基づく甲の乙に対する債権（本件債務）につき、強制執行、保全処分、滞納処分等がなされていないこと。
 - 本件債務に係る債権は甲のみに帰属し、甲のみが当該債権に係る一切の処分権限を有すること。
 - 本件債務は円貨債務であること。

第4条（本件債務のデータ処理）

- 乙は、前条により一括支払の対象となる本件債務について、各支払基準日の4営業日前（支払基準日を含まない、以下同様）に、当該本件債務の所定のデータ（債権者名、債務額、債務発生日、支払期日等）を処理して、これを本サイト上に登録するものとします。
- 前項に基づき乙が本サイト上に登録を完了した本件債務のデータについて、乙が過誤の存することを発見した時は、ただちにその旨を甲および丙に通知して過誤を修正し、その確認を当事者間で行うものとします。
 - 甲は、第1項により乙が登録した情報を、乙による登録後、速やかに確認することとします。もし、甲が、乙の登録した本件債務の全部または一部につき、乙または他の第三者から弁済を受けた等の理由により、すでに甲が当該債務の債権者ではないものが存在する場合（第23条の規定に違反して債権を譲渡した場合を含みます）には、直ちに、乙および丙に、その旨を通知することとします。甲、乙および丙は、甲が、本件債務につき、何らの通知をしなかった場合には、乙が登録した本件債務が、全て乙の登録した内容のとおり存在するものとみなされることを確認し、承諾します。
 - 前2項の場合、甲または乙から丙に対する通知がなされなかったため、丙が誤ったデータに基づいて甲に一括支払したことにより損害を被った場合は、その通知を怠った者がその損害を賠償するものとします。

第5条（個別債務引受契約の申し込み）

甲および乙による本件債務の債務引受の申込みについては、本基本契約の締結以降、前条の本件債務のデータ登録完了と同時に、都度当然に丙に対し申し込まれるものとします。

第6条（個別債務引受契約の成立）

- 前条により甲および乙が債務引受の申込みを行って、丙が各支払基準日の前日までに別段の意思表示をしない場合は、当該支払基準日をもって、本件債務の全額について甲、乙、丙間に個別債務引受契約が成立するものとします。なお、個別債務引受契約について契約書は取り交わさないものとします。
- 前項に伴い、本件債務は丙が併存的に債務引受するものとし、丙は、個別債務引受契約の条件に従い、甲に対し本件債務を支払うものとします。

第7条（丙からの個別債務引受契約の解除）

甲または乙のいずれかについて第18条第1項各号の事由が一つでも生

じた場合、本基本契約の期間満了により終了した場合、その他丙において必要と判断したとき、丙は、甲に対し本件債務の支払を行うまでは、催告を要することなく通知のみにより個別債務引受契約を解除できるものとします。

第3章 一括支払

第8条（一括支払方法の選択）

本基本契約に基づく一括支払は、現金払または決済日払の方法によるものとし、甲が各現金払日の4営業日前までに本サイト上で所定の電子的処理を行うことにより任意に選択できるものとします。

第9条（現金払の方法）

- 甲は現金払を希望するときは、本件債務の全額について現金払日に当該金額から丙所定の割引をした金額の支払を受ける方法（以下一括指定現金払という）か、本件債務のうち、現金払を希望する金額を指定して当該指定金額から丙所定の割引をした金額の支払を受ける方法（以下金額指定現金払という）のいずれかの方式により現金払を受けられるものとします。
- 現金払の利用手順は、以下のとおりとします。

- 甲は現金払を希望するときは、本サイト上で本基本契約に基づく特約（一括指定現金払特約か金額指定現金払特約を選択、以下総称して特約という）を成立させたうえで、第4条で乙により本サイト上に登録された本件債務のデータを基に、各現金払締日までに本サイト上で所定の電子的手続きを行うことにより申込みものとします。なお、この申込みは、現金払締日の終業時刻は行うことができず、またこの現金払締日までになされた申込みについては、現金払締日の終業時刻は取消、撤回等できません。
- 乙および丙は、乙および丙所定の応諾条件を充足することを確認して、応諾の可否を決定します。
- 現金払の申込みを応諾しないとき、丙所定の方法でその旨が甲に通知されるものとします。なお、甲および乙は、上記により現金払が利用できない場合における当該本件債務についての取り扱い（支払条件・方法の変更等を含む）をあらかじめ取り決めておくものとします。
- 現金払の申込みを応諾する場合、甲に対する通知等は別段なされないものとし、丙により現金払が実現となされたときに、特約に従って個別現金払契約が成立するものとします。
- 前号により契約成立となった本件債務の現金払については、丙は、甲に対し本サイト上で表示された丙所定の現金払日に、本サイト上に予め登録された甲の銀行預金口座に振り込む方法により支払うものとします。なお、この振込に要する費用は、甲の負担とします。

第10条（決済日払の方法）

甲は決済日払を希望するときは、本基本契約の締結後、本サイト上で所定の電子手続きを行って決済日払を申し込むことにより、以降何ら甲の意思表示を要することなく、本件債務の全額が取引契約に基づく支払期日に、本サイト上に予め登録された甲の銀行預金口座に振り込む方法により支払われるものとします。この振込に要する費用は、甲の負担とします。なお、甲は、現金払を申し込まなかった（本サイト上で手続きをしなかった）本件債務、および個別現金払契約成立とならなかった本件債務については、当然に決済日払になることを予め異議なく承認します。

第11条（求償債務の支払）

- 乙は、本基本契約に基づき丙が本件債務を併存的に債務引受し、甲に本件債務（ただし、現金払の場合は丙所定の割引後の金額）を支払った場合は、丙に対し、その求償として当該本件債務相当額（以下求償債務という）を支払うものとします。
- 前項により丙が本件債務を甲に支払った場合、甲、乙間で締結された取引契約に瑕疵があったときでも、乙は、丙に対する求償債務を免れず、その支払いを行うものとします。

第4章 電子処理

第12条（電子システム）

- 丙は、第2条の目的のため、甲および乙に対し、電子システムを提供し、これにより甲および乙は、第13条ないし第15条に従い電子システムを使用して情報の提供、交換、意思表示を行い、丙の一括支払システムを利用するものとします。
- 甲、乙は、本基本契約に基づき本サイト上で甲および乙が行った電子的処理による行為は、理由のいかにかわらず、すべて甲、乙の正当な意思表示であるとみなして取り扱い、自己の当該行為による責任を負うものであることを承認します。
 - 丙は、一括支払システムの迅速、円滑、確実な実行を促進または維持するため、任意に第13条の利用時間、第14条の利用方法を改定できるものとし、甲および乙はこれを承認します。

第13条（電子システムの利用時間）

電子システムを利用できる時間は、原則として土曜日、日曜日、祝日、年末年始（12月30日から1月3日）を除く9：00から19：00までとします。ただし、丙は、前条第3項に基づき電子システムの利用の促進または維持のため、システムの停止を行う必要がある場合は、事前に甲および乙に本サイト上で連絡することとし、甲および乙はこれを異議なく承認します。

第14条（電子システムの利用方法）

- 甲および乙は、乙は丙から、または甲は乙を介して丙から、一括支払システムの利用を本サイト上でインターネットにより行うことができるユーザーIDおよびパスワードを、それぞれ付与されたことを確認します。
- 甲および乙の役職員は、本サイトにアクセスし、前項により付与されたユーザーID、パスワードを送信することにより、本サイトにおいて一括支払システムを利用できるものとします。
 - 前2項の他、電子システムによる処理方法に関して必要な事項については、都度、丙が乙と協議のうえ決定するものとし、甲はこれを異議なく承認します。

第15条（電子システムの利用に関する遵守事項）

- 甲および乙は、前3条の電子システムの利用について、以下の内容を守り、またその責任を負うものとします。
- 甲および乙は、丙から付与されたユーザーID、パスワード、本サイト上から取得した情報について、その適正な利用を確保し、丙に損害を及ぼすことがないよう、必要な管理を行うものとします。
 - 甲および乙は、前項に関し必要に応じて規則、管理責任者等を定め、役職員等（退職者を含む、以下同様）の指導、監督を行います。
 - 甲および乙は、本サイトへアクセスすることにより閲覧できる画面の印刷物、その電子データおよび内容を第三者に開示してはならないものとし、このため甲、乙は、役職員等にこれらの行為をさせないように必要な措置を講じるものとします。
 - 甲、乙またはそれら役職員等が本サイト上の丙からの提供情報を不正に開示、利用し、または前3号に違反したことにより丙に損害が生じた場合、甲および乙は丙に対しその損害を賠償します。

第5章 契約の終了

第16条（有効期間）

- 本基本契約の有効期間は、本基本契約の締結日より1年間とし、期間満了の3ヶ月前までに甲、乙、丙いずれかより本基本契約の終了または変更の申し出がない限り、自動的にさらに同一条件で1年間更新されるものとし、その後も同様とします。
- 本基本契約が終了した場合でも、有効期間中に甲、乙、丙間で成立した個別債務引受契約および個別現金払契約のあるときは、これらの個別債務引受契約および個別現金払契約に基づく義務の履行が

	終了するまでは、本基本契約の各条項が有効に適用されるものとし ます。
第17条（解約）	前条第1項にもかかわらず、甲、乙、丙は、相手方に対し3ヶ月 以上前に書面により通知をすることにより、本基本契約を解約する ことができるものとします。
第18条（解除）	甲、乙または丙のいずれかについて次の各号の事由が一つでも生 じた場合、他の契約当事者は、催告を要することなく通知のみによ り本基本契約を解除することができるものとします。 (1) 甲もしくは乙がユーザーID、パスワードを不正に利用し、 または使用させたとき。 (2) 甲もしくは乙が本サイトの運営を阻害または妨害する恐れ またはそれらの行為を行ったとき。 (3) 乙が丙との間の支払システム利用に関する協定（附随・付 帯する約定を含め、以下乙・丙間協定という）、その他丙 との間の取引約定（融資取引、売買取引、その他本基本契 約に関連しない取引の約定を含む）の一つにでも違反した とき。 (4) 理由のいかなを問わず、乙・丙間協定が効力を失ったとき。 (5) 本基本契約、個別債務引受契約および個別現金払契約の条 項の一にでも違反したとき。 (6) 営業の休、廃止し、または解散したとき。 (7) 強制執行、保全処分、滞納処分等を受け、または破産、会 社更生、特別清算、民事再生手続きその他これらに類する 手続きの申し立てがあったとき。 (8) 支払いを停止し、または手形、小切手の不渡報告もしくは 電子記録債権の支払不能通知があったとき。 (9) 営業が引き続き不振であり、または営業の継続が困難であ ると合理的に判断したとき。 2. 乙・丙間協定の条件として、以下の約定がなされ、またその条件 が変更されることがあること、およびこれら約定の乙の違反は前項 第(3)号により本基本契約の解除事由に該当することを、甲および 乙は確認します。 (1) 求償債務残高の上限金額の設定 (2) 現金払残高の上限金額の設定 (3) 求償債務の全部または一部の前倒し弁済を請求・指示でき る丙の権利の設定 (4) 追加保全提供等を請求・指示できる丙の権利の設定 3. 第1項により本基本契約が解除された場合、すでに甲乙丙間で成 立した個別債務引受契約は、一括支払がなされていない部分に限り、 当然に解除されるものとします。
第6章 その他	
第19条（免責）	丙は、次の各号により甲、乙および第三者に生じた損害（電子シ ステムの中断・障害等、一括支払システムないし本サイトにより、 またはこれらを参照して作成されるデータの誤り、作成不能、なら びにこれに起因して生じた支払遅延、入金遅延等による損害を含む） については、その責を負わないものとします。 ① 甲または乙が入力した内容に誤りがあった場合。なお、丙 は、入力されたデータをすべて真実であるものとして取り扱 えば足り、理由のいかなを問わず、その真実を調査・検証等 する義務を負いません。 ② 甲または乙が指定された方法以外のシステム操作、処理等を行 なった場合。 ③ 丙の責によらないシステムの不具合（通信機器、回線、コン ピュータ等の障害〔外部からの不正アクセスによって生じた それら障害を含む〕）または天災地変等の不可抗力によって

	本サイト・一括支払システムを利用できなかった場合。 ④ 金融機関間の資金移動システムなど社会的インフラと思わ れるものの障害、不具合。 ⑤ 一括支払システムに係る支払いに利用される金融機関の過 誤、システムトラブル等（当該金融機関の責に帰すべき事由 による場合を含む）
第20条（表明、保証）	本基本契約に基づく丙の一括支払の条件は、つぎの各号を満たす ものであることを条件とし、甲、乙は、丙に対し、それら事項を表 明および保証します。 (1) 取引契約において、甲または乙の履行遅滞その他債務不履 行が発生していないこと。 (2) 甲は、すでに発生したものであると、将来の取引により発 生することが見込まれているものであるとを問わず、当該 本件債務にかかる債権を、第三者に対し、一切譲渡してい ないこと。 (3) 甲および乙が、本基本契約の定めに従い丙に対し提供する 必要のある本件債務のデータ、その他の情報等をすべて丙 に提供しており、その他本基本契約に定める義務を適切に 履行していること。 (4) 本基本契約の締結およびその履行に関し甲および乙が丙に 対し提供する本件債務のデータその他情報は、正確かつ真 実であること。 (5) 取引契約の締結およびその履行ならびに本件債務につき、 甲、乙間にながれる訴訟、調停およびその他司法上、行政 上の手続きも係属しておらず、また裁判外の争いも生じて いないこと。 (6) 本件債務に係る債権につき、甲、乙間で譲渡禁止の特約が 付されており、これと矛盾する合意・行為は一切存しない こと。 (7) 甲または乙が第18条第1項第1号ないし同第9号に定め る事由に該当しておらず、その他の財務、営業状態に重大 な影響を及ぼす事由が存在しないこと。
第21条（秘密保持）	甲、乙および丙は、相手方の事前の書面による承諾なき限り、 本基本契約の締結、内容、および本基本契約、個別債務引受契約、 個別現金払契約またはこれら契約に関連して相手方から受領した 秘密情報の一切（以下秘密情報という）につき、これを第三者に 開示または漏洩してはならず、また本基本契約の目的以外のため に使用してはならないものとします。なお、本条の義務は、本基 本契約の終了後も3年間負うものとします。 2. 丙が第三者に本基本契約に基づく丙の権利を譲渡する場合は、 前項にかかわらず、甲および乙は、丙が本基本契約に基づく秘密 情報を第三者に開示することを予め承認します。 3. 第1項にかかわらず、甲および乙は、丙および丙のグループ会 社がその取り扱う各種商品・サービスの情報を丙が甲に提供する 目で、第22条に基づき甲が丙に対し届け出る登録事項を使用す ることを承諾します。
第22条（登録事項の届出・通知）	甲は、一括支払システムを利用するにあたり、本基本契約の締 結までに甲の名称、商号、代表者、住所、担当部署、振込支払 を受ける銀行口座その他丙が指定する重要事項である場合は前 項と書面で乙に通知し、乙をして本サイト上に登録することにより丙に 対し届け出るものとします。 2. 甲は、前項により丙に届け出た登録事項を変更するときは、そ の変更事項が甲の名称、商号、代表者、住所、担当部署、振込支 払を受ける銀行口座その他丙が指定する重要事項である場合は前 項と同様の方法により、それ以外の事項である場合は甲自らが本

	サイト上で変更登録して丙に対し届け出るものとします。 3. 丙が甲または乙に対し行う意思表示、通知その他の連絡は、原 則として本サイト上で行うものとし、丙がそれらを本サイト上に 表示したときをもって甲または乙に到達したものとみなすもの とし、甲および乙は、これを承諾します。 4. 前項のほか、丙は、甲または乙に対し、書面で通知する方法に より、意思表示、通知その他の連絡を行うことができるものと します。なお、丙の甲に対する通知については、丙は、第1項に基 づき登録された甲の担当部署宛に通知すれば足りるものとし、甲 は、これを承諾します。
第23条（甲の禁止事項）	甲は、本基本契約に基づき一括支払を申し込んだ本件債務に係る債権 を、第三者に対し譲渡、担保提供、償付その他一切の処分を行うことは できないものとします。また、甲は、本件債務に係る債権につき、譲渡禁止 特約の放棄および将来の譲渡の承認を乙に求めることもできないものと します。
第24条（乙の義務）	丙が一括支払をした本件債務にかかる取引契約について、甲、乙 間に紛争が生じた場合、当該紛争は甲、乙間で解決し丙は一切その 責任を負わないものとし、この場合でも乙は丙に対する義務につい ては免責されないものとします。 2. 丙が第4条により登録された本件債務につき第6条に基づき債務 引受の応諾を行わなかった場合、乙は本件債務を、取引契約に基 づき手形の交付またはその他甲、乙間で別途定めた方法により甲に支 払うものとします。 3. 第7条、第17条、第18条第3項、その他の事由により個別債務 引受契約が効力を失った場合、乙は、かかる失効時点以降、本件債 務を前項で定められた方法により甲に支払うものとします。
第25条（反社会的勢力等の排除）	甲および乙は、現在および将来にわたり、次の各号のいずれにも該当し ないことを表明し、保証します。 ① 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない 者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標 榜うゴロまたは非営利組織暴力集団その他これらに準ずる者（以下これ らを暴力団員等という） ② 暴力団員等に経営を支配され、または経営に実質的に関与されてい ると思われる関係その他社会的に非難されるべき関係にある者 ③ 自己もしくは第三者の不正利益目的または第三者への加害目的等、 不当に暴力団員等を利用していると認められる関係にある者 ④ 暴力団員等への資金等提供、便宜供与などの関与をしていると認め られる関係にある者 ⑤ 犯罪による収益の移転防止に関する法律において定義される「犯罪 による収益」にかかる犯罪（以下犯罪という）に該当する罪を犯し た者 2. 甲および乙は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当 する行為を行わないことを確認します。 ① 暴力または法的な責任を超えた不当な要求行為 ② 脅迫的な言動、暴力を用いる行為をし、または風説の流布、偽計も しくは威力を用いて丙の信用を毀損し、または丙の業務を妨害する 行為 ③ 犯罪に該当する罪に該当する行為 ④ その他各号に準ずる行為 3. 甲または乙が前2項で違反したときは、下請法に準用については第18 条第(5)号に該当するものとし、これにより甲または乙に損害が生じた 場合にも、丙はなんらの責任も負担しません。
第26条（下請法の遵守）	本基本契約に基づく一括支払システムが、下請代金支払遅延等防止法 （昭和31年6月1日法律第120号、以下下請法という）に定める下請 代金の支払いとして利用される場合には、甲、乙、丙は、下請法および

	関連通達（以下総称して下請法等という）を遵守し、下請法等に従っ てつぎの各号のとおり一括支払システムを取り扱うものとし、ます。 (1) 甲が手形による支払を希望する場合には、本件債務の支払基準 日の1ヶ月前までに乙に乙が乙所定の書面により通知すること により、乙から本件債務につき、取引契約に基づき支払基準日 において手形の交付を受けることができるものとします。この 場合、乙はかかる手形の交付を受けられる本件債務を第4条に より登録する本件債務が記録されたデータより除外するものと します。乙は、かかる処置を怠ったことにより丙が被った損害、 損失および費用を賠償するものとします。 (2) 乙は、本基本契約が締結され3回更新されるまでの間、甲に 対して書面により本基本契約の更新の有無を確認するものと します。 (3) 本基本契約に定める支払基準日は、取引契約に基づく甲の乙 に対する給付の日から60日以内であり、かつ、できる限り短 い期間内において定められているものとします。 (4) 本件債務について支払基準日から代金決済日までの期間は1 20日以内であるものとします。ただし、継続業に関する下請 代金の支払いである場合は90日以内とします。 (5) 乙は、甲が丙より第9条および第10条に基づく本件債務の一 括支払を受けることができなかった場合（現金払を希望する にもかかわらず、現金払が利用できなかった場合を含む）は、 理由のいかなにかかわらず、その一括支払を受けられなかつ た額に相当する金額を、下請法等に定める基準に従って甲に 対し支払うものとします。 (6) 丙は、甲に本件債務の額に相当する金銭を支払った後は、理 由のいかなを問わず、甲に対しその返還を求めないものとし ます。
第27条（本件債務の支払に関する法令の遵守）	前条に定める他、甲、乙は、乙が建設業法に規定する建設業者 に該当する場合の建設業法その他本件債務の支払を規制する法令 の適用対象となる場合には、当該法令を遵守し、当該法令に従っ た支払となるように一括支払システムを利用することとします。
第28条（合意管轄）	本基本契約、個別債務引受契約および個別現金払契約について のすべての紛争は、東京地方裁判所または大阪地方裁判所を第一 審の管轄裁判所とすることに甲、乙、丙は合意します。
第29条（協議）	本基本契約に定めなき事項または本基本契約の条項に疑義が生じ た場合には、本基本契約の趣旨に則り、甲、乙、丙協議のうえ、こ れを決定するものとし、本基本契約に定めた事項を変更する場合も 同様とします。
第30条（特約条項）	甲、乙、丙は、本基本契約に特約条項を定めたときは、その条項 は、本基本契約と一体となり、本基本契約を補充しまたは修正する ことを異議なく承認します。
	以上

一括支払システム基本契約「一括指定現金払」特約書
(併存的債務引受方式)

年 月 日

債 権 者 (甲) :

債 務 者 (乙) : 東京都世田谷区池尻二丁目11番3号
日鋪建設株式会社
代表取締役 浅 見 幸 夫

債 務 引 受 人 (丙) : 東京都港区浜松町2丁目4番1号
兼 支 払 者 オリックス株式会社
代表執行役 井 上 亮

上記の者は、甲、乙、丙間で成立した一括支払システム基本契約（以下基本契約という）に基づきつぎのとおり甲が一括指定して現金払の利用をすることについて、以下のとおり特約を締結します。
なお、この特約において使用される用語は、この特約において特に定めのない限り、基本契約におけるそれら用語と同一の意義を有するものとしします。

第1条（一括指定方式）

一括指定方式とは、個別債務引受契約に基づき丙が併存的に引き受けた本件債務（以下引受債務という）の全額を甲が常に丙から現金払を受ける方法をいいます。

第2条（一括指定方式による現金払）

甲は、引受債務について、一括指定方式により現金払の利用を申し込み、乙および丙はこれを承諾します。

第3条（一括指定方式による現金払の申込み）

一括指定方式による引受債務の現金払の申込みについては、この特約の締結以降、都度当然に各回の支払基準日に成立した個別債務引受契約に基づく引受債務の全部が現金払として申し込まれるものとしします。

第4条（個別現金払契約の成立）

前条により甲が現金払の利用申込みを行って、丙が当該現金払締日から当該現金払締日に対応する現金払日をもって現金払を行うまでに別段の意思表示をしない場合は、当該現金払日に当該現金払締日時点の引受債務の全額について、本サイト上に表示される現金払計算画面の条件に従って甲、乙、丙間に個別現金払契約（引受債務の支払条件の変更契約）が成立するものとしします。なお、個別現金払契約について契約書は取り交わさないものとしします。

第5条（個別現金払契約に基づく現金払の方法）

前条により個別現金払契約が成立する場合、丙は、甲に対し当該現金払日に、当該現金払締日時点の引受債務金額から丙所定の割引をした金額を、本サイト上に予め登録された甲の銀行預金口座に振り込む方法により支払うものとしします。なお、この場合の振込に要する一切の費用は、甲の負担としします。

第6条（金額指定方式への変更）

甲が引受債務の現金払の利用を一括指定方式から金額指定方式へ変更を希望するときは、毎回の現金払締日までに、本サイト上で所定の手続を行って金額指定方式に変更することができるものとしします。なお、この変更がなされたとき、この特約は終了します。

第7条（決済日払への変更）

甲が引受債務の一括支払システムの利用を一括指定方式に係る現金払から決済日払へ変更を希望するときは、毎回の現金払締日までに、本サイト上で所定の手続を行って決済日払に変更することができるものとしします。なお、この変更がなされたとき、この特約は終了します。

第8条（基本契約の特約）

この特約は、基本契約の特約であり、基本契約と一体となり基本契約を修正、補完するものであることを、甲、乙、丙は確認します。

第9条（規定外事項）

この特約に規定がない事項については、基本契約に定めるとおりとしします。

以上

一括支払システム基本契約「金額指定現金払」特約書
(併存的債務引受方式)

年 月 日

債 権 者 (甲) :

債 務 者 (乙) : 東京都世田谷区池尻二丁目11番3号
日鋪建設株式会社
代表取締役 浅 見 幸 夫

債 務 引 受 人 (丙) : 東京都港区浜松町2丁目4番1号
兼 支 払 者 オリックス株式会社
代表執行役 井 上 亮

上記の者は、甲、乙、丙間で成立した一括支払システム基本契約（以下基本契約という）に基づきつぎのとおり甲が金額指定して現金払の利用をすることについて、以下のとおり特約を締結します。
なお、この特約において使用される用語は、この特約において特に定めのない限り、基本契約におけるそれら用語と同一の意義を有するものとしします。

第1条（金額指定方式）

金額指定方式とは、個別債務引受契約に基づき丙が併存的に引き受けた本件債務（以下引受債務という）のうち甲が金額を指定して丙から現金払を受ける方法をいいます。

第2条（金額指定方式による現金払）

甲は、引受債務について、金額指定方式により現金払の利用を申し込み、乙および丙はこれを承諾します。

第3条（金額指定方式による現金払の申込み）

金額指定方式による引受債務の現金払の申込みについては、この特約の締結以降、各回の支払基準日に成立した個別債務引受契約に基づく引受債務のうち、甲が現金払締日までに本サイト上の金額指定現金払申込画面に現金払を希望する金額の入力をした金額のみが現金払として申し込まれるものとし、それ以外の引受債務は決済日払となるものとしします。

第4条（個別現金払契約の成立）

前条により甲が現金払の利用申込みを行って、丙が当該現金払締日から当該現金払締日に対応する現金払日をもって現金払を行うまでに別段の意思表示をしない場合は、当該現金払日に当該申込金額にかかる引受債務について、本サイト上に表示される現金払計算画面の条件に従って甲、乙、丙間に個別現金払契約（甲の申込金額にかかる引受債務の支払条件変更契約）が成立するものとしします。なお、個別現金払契約について契約書は取り交わさないものとしします。

第5条（個別現金払契約に基づく現金払の方法）

前条により個別現金払契約が成立した場合、丙は、甲に対し当該現金払日に、当該申込金額にかかる引受債務金額から丙所定の割引をした金額を、本サイト上に予め登録された甲の銀行預金口座に振り込む方法により支払うものとしします。なお、この場合の振込に要する一切の費用は、甲の負担としします。

第6条（金額の超過指定）

甲、乙および丙は、第3条により甲が本サイト上に入力した現金払申込金額が引受債務金額を上回った場合は、当然にその時点における引受債務金額の全額が申し込まれたものとして取り扱うものとしします。

第7条（金額の変更）

甲は、現金払締日までは、第3条で指定した引受債務の金額を任意に変更できるものとしします。

第8条（一括指定方式への変更）

甲が引受債務の現金払の利用を金額指定方式から一括指定方式へ変更を希望するときは、毎回の現金払締日までに、本サイト上で所定の手続を行って一括指定方式に変更することができるものとしします。なお、この変更がなされたとき、この特約は終了します。

第9条（決済日払への変更）

甲が引受債務の一括支払システムの利用を金額指定方式に係る現金払から決済日払へ変更を希望するときは、毎回の現金払締日までに、本サイト上で所定の手続を行って決済日払に変更することができるものとしします。なお、この変更がなされたとき、この特約は終了します。

第10条（基本契約の特約）

この契約は、基本契約の特約であり、基本契約と一体となり基本契約を修正、補完するものであることを、甲、乙、丙は確認します。

第11条（規定外事項）

この契約に規定がない事項については、基本契約に定めるとおりとしします。

以上